

(案)

愛媛県経済成長戦略 2010 (骨子) ～経済版えひめマッスルプラン～

総論

1 経済成長戦略策定の背景・目的

- ・戦後最大の「世界同時不況」や「世界金融危機」の影響を受け、県内企業の収益環境は急速に悪化。雇用調整や設備投資・個人消費の大幅な減少となって表れるなど、県内の雇用・所得環境は厳しい状況。
- ・低炭素社会の実現をはじめ、循環型社会システムの構築、生物多様性の保全など、環境問題が広域化、多様化するとともに、ますます重要性を増している中、地球温暖化防止の新たな政府目標として掲げられた「温室効果ガス 25%削減(90年比)」は、国内の産業構造や企業の経営環境を根本的に変える大きな転換点ともなり得る。
- ・こうした状況の中で、経済・雇用危機を乗り越えるための当面の対策との両輪として、国の経済危機対策における重点分野や成長戦略の方向性を踏まえつつ、中長期的な視点に立ち、将来を見据えた産業の振興や未来への投資につながる技術開発等を進めるため、「本県経済の持続的発展につなげる成長戦略」を策定する。

2 経済成長戦略策定の3つの基本理念

【基本理念1】

この経済成長戦略は、従来のように県経済の規模拡大を単に企図するのではなく、経済環境の様々な変化に応じた「産業構造の転換」や「企業体質の強化」を戦略的に進め、将来に亘る足腰の強い経済基盤づくりを目指し、実質的な「経済体質強化戦略」(＝経済版えひめマッスルプラン)とする。

【基本理念2】

「経済体質強化」を図るに当たっては、既存産業をベースとしつつも、従来の産業分野の枠にとらわれず、牽引力としての「成長産業の創出」と地域に根付く「雇用を支える産業の育成」、未来への投資としての「環境と経済の好循環」の3つの視点から、将来に亘る持続的経済基盤の強化を目指す。

成長産業の創出 ～成長産業への脱皮～

- ・イノベーションの進展や経済社会環境の変化に伴い、我が国産業を支える成長エンジンは時代とともに変遷。本県でも、製造拠点の海外移転による産業空洞化に加え、大手企業の事業廃止・縮小が顕在化しており、本県経済の建て直しが喫緊の課題。
- ・本県企業の持つ技術シーズや製品・サービスを生かしながら、新たな成長エンジンとなる可能性の高い分野や産業を重点的に支援し、県内企業の成長力強化や底上げにつなげる必要がある。

雇用を支える産業の育成 ～確かな雇用の創出～

- ・国内マーケットは縮小傾向にあるほか、少子高齢化の進行や経済のグローバル化などにより、国内産業を支える労働・雇用環境は大きく変化。本県でも、農林水産業の低迷による農業就業人口の減少、公共事業削減などによる雇用の場の減少に加え、企業の生産活動の低迷が雇用悪化をもたらしている。

- ・ 内需と外需の双発エンジンにより経済回復を図るため、雇用の大きな受皿となり得る農林水産業や介護福祉分野等の振興にもつなげる企業の取組みを支援する必要がある。

持続的発展を支える環境と経済の好循環 ~未来への投資~

- ・ 県経済の持続的な発展の大前提として、企業活動のあらゆる側面において環境に配慮しながら、経営体制、生産体制、販売体制等を見直し、「低炭素型への転換」を進めていくことが求められている。
- ・ 「未来への投資」として、県内企業に対し、ライフサイクルアセスメント（LSA）や3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境マネジメントシステムの導入、CSRの一環としての環境保全活動等を促していく必要がある。
- ・ また、このような取組が、企業・県民双方にとってメリットを生み出すよう、グリーン購入や社会的責任投資（SRI）等の普及、企業の環境保全に係る資金面での支援を図っていく必要がある。

【基本理念3】

「経済体質強化戦略」の実現に当たっては、社会経済環境の変化が加速していく中で、地域の力が最も発揮される地域を目指して、地域の総力を結集する『戦略的取組の推進』とともに、本県企業が体質強化を図り続けることをサポートする『場づくり』や『ヒトづくり』のための仕組み作りなど、環境整備を図っていく。

- ・ 本県の財政状況は厳しさを増しており、あれもこれもといった総花的な取組みには限界がある。本県経済を支える基盤として、将来に高い成長力が期待できる産業を育成するためには、旧来の手法でなく、地域戦略を基にして、限られた行政資源の重点化を図るとともに、企業の成長に向けた意欲や努力をサポートする「場づくり」や「ヒトづくり」に取り組む必要がある。
- ・ このため本戦略では、中長期的な視点に立ち、今後の県経済を支える新たな成長の芽となる分野や産業を定め、県内産業の構造転換や企業の新たな取組を支援するアクションプログラムを提示するとともに、既存産業の底上げや成長への誘導を図るための支援策を盛り込むなど、民間の成長力を伸ばすための施策について取りまとめている。

3 戦略的重点支援のための4つの成長分野

時代の潮流や国の施策の動き等を踏まえつつ、本県の地域特性や企業集積、成長産業の核となるシーズやニーズを勘案し、従来の産業分野の枠にとらわれない新たなビジネスモデルを創出するため、「食品ビジネス」、「低炭素ビジネス」、「健康ビジネス」、「観光ビジネス」の4つを本戦略における成長分野と定め、成長型の産業集積を戦略的に進めることにより、本県経済の持続的発展につなげていく。

（新たなビジネスモデルの創出）

経済のグローバル化やイノベーションの進展に伴う産業構造の変革に対応するため、従来の産業分野の枠にとらわれない新たなビジネスモデルの創出を図り、企業の新分野進出や新事業展開を促すことで、経済成長の芽を大きく育てていく必要がある。

(特に考慮すべき時代の潮流)

本県を取り巻く経済社会環境は、時代の変遷とともに大きく変化してきており、県内経済の持続的な発展や県民生活の向上を図って行くためには、社会の大きなうねりや産業構造の変革の動きに即した、積極的な対応が求められている。

社会の大きなうねり

- ・ **少子高齢化と人口減少** (労働人口の減少、現役世代の負担増、高齢者の就業機会の増加、技能・技術の承継、農林水産業の担い手不足や高齢化、介護や子育てに対する支援ニーズ増 等)
- ・ **環境や安全・安心への関心の高まり** (企業に対する環境配慮の要請、食の安全・安心の要求、地球温暖化対策や循環型社会形成への意識の高まり 等)
- ・ **価値観・ライフスタイルの多様化** (個性の尊重、生活水準の向上、自由時間の増大、就労形態の多様化、消費ニーズの多様化、健康への関心の高まり、ワーク・ライフ・バランスへの意識の高まり 等)
- ・ **グローバル化・情報化** (生産拠点の海外移転、低価格輸入品の増加、海外市場への参入機会増、外国人観光客・労働者の増加、インターネット・携帯電話の普及、販売手段の多様化 等)

産業構造の変革の動き (現状や課題等)

- ・ **低炭素革命** (再生可能エネルギーの開発促進・普及、エコカー(電気自動車、ハイブリッド車等)の普及、省エネ家電の普及 等)
- ・ **食料・水問題** (異常気象の頻発、水資源の不足、食料価格の高騰、食料自給率の低迷、水管理・水処理技術の向上 等)
- ・ **資源エネルギー問題** (化石燃料の枯渇懸念、資源取引の国際化、資源メジャーによる寡占化、資源エネルギー価格の高騰 等)
- ・ **農林水産業の6次産業化** (販売価格の低迷、生産コストの上昇、農業所得の減少、担い手の高齢化・減少 等)

1 成長分野への重点支援による“産業力の向上”

(重点戦略分野) 食品ビジネス

(ア) 背景・ねらい

農林水産業と食品加工業は本県の基幹産業。その成長が地域経済の未来を決める！
 国内市場の縮小 産地間競争に勝ち抜くための高付加価値化 / 海外市場への事業展開
 ニーズの多様化 マーケットインによる商品開発 / 研究開発力やマーケティング力の向上
 食の安全安心 安全な地域産品の供給 / 生産現場と加工・小売サイドの距離短縮
 生産現場の疲弊 農林水産業の儲かる化の推進 / 他分野からの農業参入の促進

(イ) 10年後の目指す姿

儲けが計算でき生産者が潤う農林水産業が展開される『安心安全食料供給基地えひめ』
 新しいビジネスやマーケットを次々と先行開拓できる『食のフロントランナーえひめ』
 愛媛や四国の魅力ある産品を当たり前輸出できる『どんどん海外チャレンジえひめ』

(ウ) 重点分野のアクションプログラム

重点分野1 食ビジネスの促進による食料供給基地化構想の推進

戦略1...儲けが計算できる農林水産業の実現

植物工場の普及促進 / 養殖業の高付加価値化 / 企業の農業等への参入促進 等

戦略2...食品産業クラスターの形成

新たな物流システムの構築 / 県外大手食品企業の誘致促進 等

戦略3...農商工連携の常態化による食料供給基地化の促進

農商工連携ファンドを活用した愛媛型支援システムの構築 等

重点分野2 新しい「食のマーケット」の開拓

戦略1...マーケット開拓のための司令塔機能の確立

愛媛産品マーケティング戦略の策定 / 愛媛産品拡販公社(仮称)設立による物産販売機能の強化 / 司令塔機能強化のための支援体制の見直し 等

戦略2...有望分野への戦略的参入の支援

高齢者・要介護者向けの食品ビジネス(ソフト食等)の振興 / 愛媛産柑橘を活用した「愛あるリキュール」の開発 等

戦略3...県内食品業者のネット販売への参入促進

楽天等との提携に基づく愛媛オリジナルプランの創設 / モール上での物産市の開催 等

重点分野3 東アジアをターゲットとした海外販路の開拓

戦略1...地域商社の育成と輸出促進協議会の設立

世界と愛媛を結ぶ地域商社の育成 / 県食品輸出推進協議会(仮称)の設立 等

戦略2...愛媛の魅力を世界に伝える商品づくり

E H I M E ブランド海外チャレンジ支援事業の創設 / パブリシティを活用した総合的なPR展開 等

戦略3...海外販路開拓を戦略的に支援する体制づくり

司令塔機能強化のための支援体制の見直し【再掲】 / 四国4県共同による上海交流拠点の整備 / えひめ中小企業応援ファンドや農商工連携ファンドの活用 等

(重点戦略分野) 低炭素ビジネス

(ア) 背景・ねらい

低炭素社会構築は世界的潮流。脱石油・低炭素化への対応が地域産業成長の鍵！

低炭素社会実現のニーズ 産業構造の大きな変化への対応 / 成長が見込まれる低炭素ビジネスへの進出支援 / 次世代エネルギーへの転換支援

脱石油・低炭素化の流れ 脱石油・低炭素化に対応した技術開発・設備更新 / 製品等における県内事業者の先進性と優位性の確保

(イ) 10年後の目指す姿

グローバルニッチトップ企業を絶えず創出する『低炭素ビジネスフロンティアえひめ』
「環境負荷低減」と「製品価値向上」が両立した技術を創出する『低炭素革新技术トップランナーえひめ』

取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる企業を数多く創出する『産業創出力NO.1えひめ』

(ウ) 重点分野のアクションプログラム

重点分野1 「第2の産業革命」をけん引する技術の開発

戦略1...脱化石燃料動力による運搬機器等の開発

電気自動車技術開発 / 電気船技術開発 等

戦略2...低炭素社会を支える資源の採取技術の開発

「都市鉱山」から貴金属やレアメタルを回収する技術開発 / 産業廃棄物を再資源化する技術開発 等

戦略3...「ウォーターサイクル技術」の開発

淡水化等高度水処理技術開発 / 「和製水メジャー」の育成 等

重点分野2 低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発

戦略1...「CO2排出ゼロビジネス」の育成

カーボンオフセット商品の開発支援 / オフセットクレジット案件の創出支援 等

戦略2...「CO2が見える」モノづくりの推進

カーボンフットプリント制度の導入促進 / 県内主要製品のPCR（商品種別算定基準）作成支援 / 企業の環境負荷軽減取組への支援 等

重点分野3 「低炭素ビジネスフロンティアえひめ」の構築

戦略1...「低炭素ビジネスフロンティアえひめ」実現のための環境整備

都市と山間地域との環境ネットワークの構築 / 地域コミュニティでのエネルギー循環システムの推進 / バイオマス原料供給基地の整備 等

戦略2...次世代エネルギーの魅力と本県の取組のPR

「えひめ次世代エネルギーパーク」の整備 等

(重点戦略分野) 健康ビジネス

(ア) 背景・ねらい

健康に対する考え方やニーズが多様化、健康分野でビジネスチャンスが広がる！

ライフスタイルの変化 個人の生き方に応じた商品・サービスの提供

健康志向の高まり 健康の維持・増進、疾病予防に関するニーズへの対応 / 多様な産業の連携による新たな健康ビジネスの創出

高齢社会の到来 高齢者を支える社会づくり / 医療等の進歩につながる技術開発

(イ) 10年後の目指す姿

県民のQOL向上に寄与する商品・サービスが提供できる『健康づくり応援えひめ』

介護福祉現場のニーズを捉え高齢者の健康生活が支援できる『健康生活支援えひめ』

医療技術等の進歩・発展につながる先端研究を応援する『先端医療技術開発えひめ』

(ウ) 重点分野のアクションプログラム

重点分野1 健康増進につながる商品・サービスの開発

戦略1...地域特産品を活用した健康食品等の開発

産学官連携による付加価値の高い商品(特定保健食品、健康食品、化粧品等)づくり / 県独自の認証制度の創設 等

戦略2...ヘルスツーリズムの促進

ヘルスツーリズム推進協議会(仮称)の設立 / 健康サービスを組合せた旅行商品の開発支援 等

重点分野2 介護・福祉分野におけるビジネス機会の拡大

戦略1...地域産品を生かした介護関連商品の開発普及

介護関連調査研究会(仮称)の設立 / 現場ニーズに対応した介護関連商品の開発 等

戦略2...介護・福祉サービスの向上につながる製品開発

介護・福祉現場の省力化製品の開発支援 / 高齢者の生きがい生活に対応した製品開発 / 健康・福祉・医療ビジネスフォーラム(仮称)の開催 等

戦略3...空き店舗を活用した中心市街地の介護支援〔ソーシャルビジネス促進〕

空き店舗活用による介護ビジネス、ソーシャルビジネスの展開支援 等

重点分野3 医療技術等の進歩につながる先端技術開発の促進

戦略1...プロテイン・アイランド・松山(PIM)構想の推進

「無細胞科学松山国際シンポジウム」の継続開催 / 無細胞タンパク質合成技術を活用した製品開発や技術開発への支援 等

戦略2...高齢者・障害者の自立を支えるロボット技術等の実用化

ロボット技術の介護・リハビリ現場での活用研究 等

(重点戦略分野) 観光ビジネス

(ア) 背景・ねらい

観光は裾野の広い総合産業、愛媛のファンづくりが県経済の活性化につながる！

旅行形態の多様化・細分化 ニーズにあった旅行商品造成 / 情報発信力のある体験型メニュー等の開発 (オンリーワン、ナンバーワン)

地域に根ざした観光振興 地域密着型エージェント育成 / 高速道路開通イベント等の検討・実施

国内経済の成長停滞 成長著しい東アジアからの誘客促進 / 外国人観光客の消費増 / 定期国際航路維持拡大 (インバウンド・ビジネス利用増)

(イ) 10年後の目指す姿

愛媛の魅力を満喫し、何度も訪れたいと思われる『ファンで溢れる観光地えひめ』

東アジアの人々も満足し、一度は訪れたいと思われる『選択される国際観光地えひめ』

(ウ) 重点分野のアクションプログラム

重点分野1 愛媛ファンづくりの推進

戦略1...滞在日数プラスワン実践プラン

「坂の上の雲」, 「高速道路無料化」等を踏まえた旅行商品の造成支援 / 県物産観光センターの機能強化 / ホスピタリティの充実向上 / 隣接県・広域市町等との連携推進 等

戦略2...愛媛の魅力創造推進プラン

高速道路の宇和島延伸記念イベント等の検討・実施 / 地域密着型旅行エージェントの育成・支援 / 体験型観光メニューのブラッシュアップ / 郷土料理、ご当地グルメ等の発掘・情報発信 等

重点分野2 東アジアをターゲットとしたインバウンドの推進

戦略1...東アジア観光交流推進プラン

四国4県共同による上海交流拠点の整備【再掲】 / インバウンド優遇措置の拡充 / 総合案内情報のDB化(外国語対応)等によるワンストップサービスセンター整備 / 銀聯カード普及、免税店・免税ゾーン設置等による外国人旅行客の消費拡大 等

2 成長企業への脱皮を図る“企業力の向上”

- ・重点戦略分野への産業構造転換を目指すことに加え、県内企業が県内経済の牽引役や確かな雇用の受け皿となり得る基幹的産業へと成長する支援基盤として、企業の成長を助ける‘場づくり’や企業を支える‘ヒトづくり’に取り組むことで、外部環境リスクへの対応力の強化、財務基盤や経営体制の強化、新分野への進出等を促進する。これら支援基盤の充実を通じて、地域力 No.1(= 事業環境 No.1、事業者にとっての魅力 No.1) の地域を目指す。

(1) 企業の成長を助ける‘場づくり’

産学官連携ネットワークの再構築

- ・大学や公設試の技術ポテンシャルを、中小企業に迅速に移転させるため、産学官連携ネットワークを再構築して、様々な技術プロジェクト等に戦略的に取り組むため、「産業技術力強化戦略」を策定し、計画的な推進を図る。
- ・県内産業を先導する技術開発プロジェクトの育成を図り、国等の競争的資金と県単研究経費とを効率よく使いながら、多様な研究開発を進めるとともに、えひめ産業振興財団などの支援機能を活用して、成果の事業化を進める。

‘チームえびす’によるトータルサポート

- ・地域力連携拠点が協力して中小企業者を重層的かつ一体的に支援する「えひめビジネスサポートネットワーク(通称:チームえびす)」の取組みは、国も「愛媛モデル」として注目。
- ・各拠点の弱点をチームの総合力で補完するため、15のチームえびす支援拠点と69のチームえびすパートナー機関で構成する新体制に移行。今後も取組みを進め、支援力を強化。

モノ作り企業の事業軸・取引先拡大のためのマッチング支援システムの構築

- ・本県には高い技術力を有する「モノづくり企業」が数多く集積していることから、取引先の発注動向に左右されない足腰の強い収益構造へ転換するため、「技術の相互補完」、「地域力を売りにした受注」など、集積を武器とした域外大手企業とのネットワーク化を図るため、本県独自のマッチング支援システムの構築と定着を図る。

(2) 企業を支える‘ヒトづくり’

産業人材の育成・マッチング

- ・産・学・官の力を結集することによって、中小企業にとって即戦力となる高度な技能・専門知識等を有する人材や将来的に企業の中核となり得る人材、企業のグローバル展開を支える人材等の確保・育成を図るため、「産業人材育成戦略」を策定し、戦略的な取組みを進める。
- ・中小企業と就職希望者との出会いの場の提供や実践型研修の実施等に体系的に取り組むことにより、企業ニーズに即した人材の育成・確保に努める。

(3) その他の支援

資金繰り対策を通じた中小企業の経営安定化

- ・ 厳しい経営環境に置かれた中小企業者が安心して事業を継続できるよう、信用保証制度の利用しやすい環境づくりや経済変動に応じた制度改正など、資金繰り支援に万全を期し中小企業の経営安定化をサポートする。

えひめ中小企業応援ファンドを活用した支援

- ・ 総額 100 億円規模となったえひめ中小企業応援ファンドの運用益により、地域の資源や地域のニーズに対応したビジネスの創出から、既存産業の高度化・高付加価値化、次代を担う新産業の育成まで、一貫した支援に取り組む。

産業等別の支援機能強化

- ・ 雇用の大きな受け皿であり、県経済を支える大企業や地域に中小企業群が集積する産業（地場産業）など、産業等別の課題や要望等〔 エネルギー・環境対策への支援、社会インフラの整備促進、産業集積の促進、事業活動に係る許認可の迅速化、柔軟な対応 等〕の現状把握を強化し、その解決に向けた積極的な支援を行い、県内の新事業展開や企業留置につなげる。

参考 1

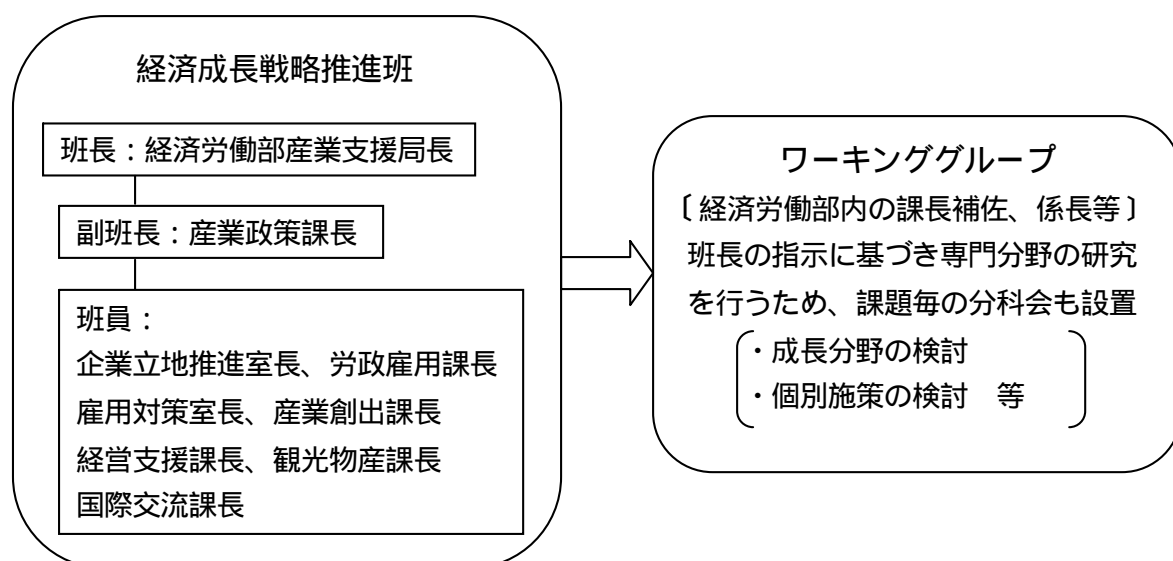
1 本骨子案の位置付け

本骨子案は、現段階における施策検討の方向性を示したもので、今後の詳細検討や外部からの意見を踏まえながら、戦略案を策定する中で修正(追加、削除、内容変更等)が加えられていきます。

このため、本骨子案に記載されている施策・事業について、その実施を担保するものではなく、詳細検討の中で、費用対効果や官民の役割分担などの視点を加えながら、実施主体等の検討も行っていきます。

2 経済成長戦略の検討体制

厳しい経済情勢を踏まえ、経済・産業分野における経済危機対策の円滑な推進を図るとともに、将来を見据えた産業の振興や未来への投資につながる経済成長戦略の検討・推進を図るため、平成 21 年 7 月 1 日に経済労働部に「経済成長戦略推進班」を設置し、愛媛県経済成長戦略の検討を行っています。



3 今後のスケジュール(予定)

時期	概要	備考
12月上旬	骨子案の公表	
12月中旬	骨子案を提示して、経済団体・企業から意見聴取	
1月末	「愛媛県経済成長戦略 2010」原案の策定	
2月上旬～下旬	パブリック・コメント募集 企業・団体へ意見照会	
3月上旬	意見の反映	
3月末	「愛媛県経済成長戦略 2010」公表	

愛媛県経済成長戦略 2010 (骨子概要) ～ 経済版えひめマッスルプラン～

<p>基本理念 1</p> <p>経済環境の様々な変化に応じた『産業構造の転換』や『企業体質の強化』を戦略的に進め、将来に亘る足腰の強い経済基盤づくりを目指す</p>	<p>基本理念 2</p> <p>既存産業をベースとしつつも、従来の産業分野の枠にとらわれず、牽引力としての『成長産業の創出』と、地域に根付く『雇用を支える産業の育成』を図る</p>	<p>基本理念 3</p> <p>地域の総力を結集する『戦略的取組の推進』と、本県企業が体質強化を図り続けることをサポートする『場づくり』や『ヒトづくり』などの環境整備を図る</p>
--	--	--

<p>社会の大きなうねり</p> <p>少子高齢化 人口減少 環境意識 安心・安全 価値観等多様化 グローバル化 情報化</p>	<p>地域経済の持続的発展 ～ 成長産業への脱皮と確かな雇用の創出～</p>	<p>産業構造の変革</p> <p>低炭素革命 食糧・水問題 資源エネルギー問題 農林水産業の6次化</p>
---	---	---

